実績報告書

届出者	住所	〒552-0022 大阪市港区海岸通1-1-10	氏名	株式会社　海遊館 代表取締役社長　三輪　年

特定事業者の主たる業種	82その他の教育，学習支援業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	水族館、商業施設	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	13,393　t -CO_2	13,037　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	14,690　t -CO_2	14,351　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度は、エレベーターの更新（1台）で約8千kwh、展示水槽の照明灯をLEDに変更し約2.6千kwh、ガラスフィルムの貼替を行い都市ガス約4千㎥削減できた。

(2)推進体制

省エネ法に基づき、エネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の定期報告を行い、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策を立案実施していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区淡路町 四丁目４番１１号	氏名	株式会社ガスアンドパワー 代表取締役社長　伊藤　宗博　　印

特定事業者の主たる業種	33電気業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	（１）電気供給事業 （２）冷温水、蒸気、その他のエネルギー供給事業 （３）前各号の事業に関する調査、企画、開発、出資 （４）前各号に附帯又は関連する一切の事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,363　t -CO_2	5,482　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,393　t -CO_2	5,546　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	2.7 %	-6.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	-7.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 送電電力量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比較して送電電力量に対するCO2排出係数は減少しましたが、発電設備の冬季におけるトラブル停止等により、昼間及び夜間の受電電力量が増えたため、原単位あたりのCO2排出量を削減することはできませんでした。

(2)推進体制

①エネルギー管理者の選任を初めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備
②エネルギー管理標準の設定及び従業員への周知
③定期的な温暖化対策に関する教育の実施
④昼間休憩時間の消灯

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市中町１番１号	氏名	門真市 門真市長　宮本　一孝

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	地方自治法に基づく、事務事業を実施しています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	30,404　t -CO_2	26,915　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	31,894　t -CO_2	28,511　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.3 %	11.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	10.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

一般廃棄物焼却処理量が減少したことにより、温室効果ガス排出量は前年度比、基準年度比ともに減少している。

(2)推進体制

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）と整合性を図りつつ、エコオフィス推進委員会及びエコオフィス推進員を通じて、毎年度の現状と課題を把握し、温室効果ガス排出量削減に向けた進捗管理を実施します。

実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市中央区大通東3丁目1－19 Kビル	氏名	株式会社　カナモト 代表取締役　金本　哲男
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要		建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、及び情報関連機器のレンタル		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,273　t -CO_2	3,812　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,301　t -CO_2	3,826　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	27.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	27.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車輌台数の減少により、温室効果ガスの減少につながったと思われる。

(2)推進体制

所内の使用エネルギー削減の為、各使用エネルギーに対する使用状況の把握を行い、その上で具体的な削減目標の実行を進めてゆきます。

実績報告書

届出者	住所	大坂府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社　カネカ 代表取締役社長　角倉　護

特定事業者の主たる業種	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療用機器、 電子材料、合成繊維の製造及び販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	39,190　t -CO_2	39,030　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	39,262　t -CO_2	39,101　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	4.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	4.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 換算生産量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪工場では、塩化ビニール・発泡樹脂・機能性樹脂など原材料の製造と医療機器製造を行い、まったく品種の違う製品を製造しているため、単純原単位では各製品の生産量の増減により原単位が大きく変動するため、会社の方針としてエネルギー使用量の一番多い高砂工業所の苛性ソーダの原単位を基準とし、生産量換算法にて原単位指数を算出し、報告する。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度では4.8%の削減率であり、目標である1.0%以上の削減を大きく達成しており、第3年度目標である3.0%以上の削減も出来ている。これは換算生産量が増加している事に加え、今まで進めてきた省エネ努力の成果が芽を出し始めた為である。中でも、蒸気の減圧による放熱ロス削減や、蒸気ドレン再利用による熱エネルギーの有効活用など、熱エネルギー改善にて大きな成果が出ている。

(2)推進体制

工場長がエネルギー管理手続きを定め、エネルギー管理の統括的責任を持つと共にエネルギー管理委員会の委員長を務める。各部署長は、自部署のエネルギー管理に関する責任と権限を持つと共にエネルギー管理委員会の委員を務め、自部署のエネルギー管理標準を作成し、下記の①～⑤の管理を行う。
動力ＴＬは、エネルギー管理委員会の事務局を運営し、エネルギー管理士はエネルギー管理委員会の事務局員を務める。又、各課省エネ改善推進提案の支援を行なっている。

①運転管理基準の制定・改定　②エネルギー原単位又は使用量の管理
③エネルギー使用設備・機器の維持管理　④エネルギーの使用に関する測定・報告・記録
⑤運転管理基準の遵守状況の記録

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市新町2丁目5-1	氏名	学校法人　関西医科大学 理事長　　山下　敏夫

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	関西医科大学医学部 関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学牧野学舎(看護専門学校) 関西医科大学附属天満橋総合クリニック 関西医科大学情報交流センター 関西医科大学くずは病院 関西医科大学看護学部	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	28,480　t -CO_2	28,098　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	30,649　t -CO_2	30,271　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	4.1 %	4.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.1 %	3.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　(延べ面積　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年1月にくずは病院の事業譲渡を受け、2018年4月に看護学部を新規開設したため、延べ面積は増加しておりますが、合計の温室効果ガス総排出量の合計は原単位ベースで4%削減しております。

(2)推進体制

全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。
夏季の冷房設定温度を28℃として、省エネ巡回を実施する。
不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	氏名	株式会社　関西オカムラ 代表取締役社長　中村　雅行

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	オフィスシステムや収納システムを主体に生産している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,241　t -CO_2	4,665　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,696　t -CO_2	5,068　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-5.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産金額 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度の生産量は前年比84.3%となった。ボイラー更新及びコンプレッサー稼働方法変更によるエネルギーのムダを排除

(2)推進体制

ISO14001を認証取得しており、設備導入の際エネルギー環境側面精査を行い、毎月環境対策会議を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市中宮東之町16-1	氏名	学校法人　関西外国語大学 理事長　谷本　榮子

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	◆中宮キャンパス 大学院、大学（英語キャリア学部、外国語学部）、短期大学部 ◆御殿山キャンパス・グローバルタウン 大学【英語国際学部】 ◆学研都市キャンパス（御殿山　移転前ｷｬﾝﾊﾟｽ）　において教育を行っている大学	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,009　t -CO_2	7,621　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,566　t -CO_2	8,427　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 建物延床面積、　教室使用コマ数率　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

延床面積のうち、主に授業使用を行う建物（教室棟）に対して基準年度の授業コマ数で各年度の授業コマ数を割ったものを係数として掛けて計算する。　※原単位＝総延床－教室棟延床＋（教室棟延床×係数）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度から新しい御殿山キャンパスが開学使用開始した為に全体使用量は増加している。気候は夏期については厳しかったが冬期は比較的穏やかであった為、既存施設の中宮キャンパス等のエネルギー使用量は減少した。しかし、2018年度より中宮キャンパスの買電電気事業者を丸紅新電力から関西電力へ変更した影響で排出係数が大きくなり温室効果ガス総排出量においては増加した為、削減率は2.6%であった。

(2)推進体制

総務部長を本部長とした「省エネルギー推進委員会」にて定期的に進捗状況報告会を実施して目標達成に向けて取り組んでいきます。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市西区高塚台7丁目1番	氏名	関西グリコ株式会社 代表取締役　　土持　幹雄

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・当社は江崎グリコ株式会社の子会社であり、本社は神戸市西区 ・当工場は江崎グリコで販売するチョコレート菓子の製造を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,474　t -CO_2	5,318　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,640　t -CO_2	5,482　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	5.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　生産金額　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

生産金額・・・完成品出来高生産金額+半製品生地生産金額としてます。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019.1にA工場コンプレッサー3台　高効率及び台数制御導入によりエネルギー使用量削減を実施して
工場CO2削減に貢献。
他　冷凍機1台更新インバーター制御運転、工場内LED照明一部実施等　CO2削減活動を随時実施中。

(2)推進体制

江崎ｸﾞﾘｺグループ全体にて環境取組を推進している。環境行動計画（SAP）として目標を立て活動している。

関西ｸﾞﾘｺ（株）大阪Fはｸﾞﾙｰﾌﾟ全体SAPより環境行動計画（DAP）を設定して環境行動進捗管理表（DAP-C）を実施して活動報告している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１番地	氏名	関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長　ブノア・リュロ

特定事業者の主たる業種	35熱供給業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	関西国際空港島内における熱供給事業（冷水及び蒸気の供給）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,605　t -CO_2	6,154　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,076　t -CO_2	7,610　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-9.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-7.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年9月の台風21号により蒸気供給を一時停止した事による配管の再暖気の為に都市ガスを消費してしまった事および、同台風により地域導管の保温材が湿潤し保温力が大幅に低下した事による熱ロスの増加により温室効果ガスの排出量が増加した。なお、熱ロスの増加については2019年2月に保温材の交換が完了し、現在は平年並みの水準に回復している。

(2)推進体制

「エネルギー管理規程」を制定し、常務取締役を長とし、技術部長を責任者とした「エネルギー管理体制」を確立すると共に、「エネルギー管理標準」に基づき、日常における効率的な設備運用状況等を確認し、異常の早期発見によるエネルギーロスの防止ならびに設備改善方法についての検討に取組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長　酒井英喜

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	砂糖の精製及びﾊﾞｲｵ製品の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	27,152　t -CO_2	27,473　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	27,909　t -CO_2	28,225　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	1.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工程ﾘｶｰ濃度の向上や結晶缶差し水減少等の改善活動を継続し、使用蒸気量の削減に努めたが、需要の糖種比率の変動により需要供給優先の為、製品をﾒｲﾝ製造へ戻す運転を行った結果、結晶缶の稼働率が上昇し燃料使用量が増加傾向にある。また、固形砂糖を過熱溶解される液糖需要の増加、品質維持、ﾄﾗﾌﾞﾙ等で工程内再原料化の為、製品工数の増により燃料使用量増加に繋がるが、減少活動を実施している。

(2)推進体制

省ｴﾈﾙｷﾞｰ推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ﾕｰﾃｨﾘﾃｨｰ関連の原単位管理状況を精査し、社長をﾄｯﾌﾟとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ｶﾞｽ削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	氏名	学校法人　関西大学 理事長　池内 啓三

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	教育、学習支援業を行っており、大学（法学部、文学部、経済学部、商学部、社会学部、政策創造学部、外国語学部、総合情報学部、システム理工学部、環境都市工学部、化学生命工学部)及び大学院、高等学校、中学校、幼稚園ならびにエクステンション・リードセンター等事業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	28,185　t -CO_2	28,563　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	30,683　t -CO_2	31,114　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	4.0 %	-1.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.1 %	-1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 建物延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度（2018年度）の原油換算量は基準年度（2017年度）より215ｋLの削減を図れました。しかし、温室効果ガス総排出量（平準化補正後含む）は基準年度（2017年度）より1%（平準化補正後1.1%）増となりました。原因としましては、基準年度（2017年度）に契約していたエネルギー使用量が多い3キャンパスの電力事業者を前年度（2018年度）変更したことにより、排出係数が増えた影響によるものです。

(2)推進体制

法人本部長を委員長とする環境保全委員会を設置して省エネルギー活動を推進し、エネルギー起源の温室効果ガス（CO2）の削減活動を展開する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町２－１－７	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長　羽牟　正一

特定事業者の主たる業種	38放送業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	テレビジョン放送(関西圏地上波)を主に行っており、イベント事業・インターネット事業等の関連事業も行っている	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2020　)年度
温室効果ガス総排出量	9,357　t -CO_2	9,246　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,252　t -CO_2	10,107　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社屋（省エネ指定事業場）における空調熱源機器更新及びCVCF（無停電電源設備）更新が完了し、効率重視の運用が可能となり、削減効果として現れる様になりました。

(2)推進体制

設備運用：
夜間蓄熱設備の活用効果を高めるように運転時間帯を調整する（スタジオ運行スケジュールに応じた蓄熱及び放熱時間帯の調整）
更新計画：
個別空調設備更新時に、負荷変動に応じて運用台数を加減しやすいようにブロック分けを見直し、不要なエリアの空調運用を減少させる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 取締役社長　岩根　茂樹

特定事業者の主たる業種	33電気業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社が保有する火力発電所、原子力発電所および水力発電所等で発電した電力および他社から購入した電力の供給。 ◆設立：1951年（昭和26年）5月1日 ◆資本金：4,893億円（2018年度末） ◆従業員数：20,351名（2018年度末） ◆販売電力量：1,178億kWh（2018年度）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	240,350　t -CO_2	224,138　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	244,601　t -CO_2	228,340　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	6.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	6.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内の温室効果ガス総排出量の約8割を占める火力発電所からのCO2排出量について、発電所の稼動率が減少したため、全体として基準年度の2017年度と比べて約7%の削減となりました。

安全確保を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保や経済性、環境問題への対応を加えた「Ｓ＋３Ｅ」の観点から、最適なエネルギーミックスの追及を基本として、引き続きCO2排出抑制に努めます。

(2)推進体制

ＣＳＲ推進会議「環境部会」（主査：環境企画担当役員、副主査：環境企画担当室長）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しました。

「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。

全社の環境管理は環境企画担当室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しました。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市横江1-7-1	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役社長　高坂範之

特定事業者の主たる業種	15印刷・同関連業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	近畿、中国地方向けに読売新聞、報知新聞、その他外注印刷の印刷、発送	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	4,551　t -CO_2	4,455　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,971　t -CO_2	4,858　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	2.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱源設備の更新やLED化により電力が削減できた。

(2)推進体制

常務取締役をエネルギー管理統括者とする省エネ推進本部を設置し、

毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、設備計画において省エネ効果を検討している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市我孫子1-3-37	氏名	関西トランスウェイ株式会社 代表取締役　池辺　義博

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	貨物運送事業、一般区域貨物運送業、倉庫業。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,487 t-CO_2	8,927 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,806 t-CO_2	9,240 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.5 %	0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 自動車の総台数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

ドライブレコーダーシステムから、急発進・急原則・急ハンドル・アイドリング等の把握をし、燃料消費の節約に努めＣＯ2排出量を削減する。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成２９年度に拡張した南大阪物流センター（岸和田市岸之浦町）の稼働によ電力量が増加した。車両台数も増車したことで、燃料使用量も増加しました。

(2)推進体制

各センター責任者は、従業員へ温室効果ガス排出についての理解度を深め、全体で削減の意識を強めていく。

ドライブレコーダーの設置をすすめる

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 ２丁目２番１号	氏名	株式会社　関西みらい銀行 代表取締役社長　菅　哲哉

特定事業者の主たる業種	62銀行業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	銀行業全般	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,868 t-CO_2	6,533 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,003 t-CO_2	7,610 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	4.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１８年度排出量ベース削減量は、基準年度比で４．９％削減することができた。要因としては、りそなＯＢＰオフィスで計画的に実施している老朽化機器の更新により空調設備機器が省エネ型となりガス使用量が減少、各支店においても省エネ型照明器具（ＬＥＤ）への更新を計画的に進めていることで、大半の支店で電気使用量が減少した。結果、温室効果ガスを削減することができた。

(2)推進体制

グループ環境方針として「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」を制定して、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し地球環境保護のために取組んでいる。

りそなグループでは、IS014001を取得しており、グループ全部署で環境リーダーを任命して、グループ環境方針に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル21階	氏名	株式会社かんでんエンジニアリング 代表取締役社長　青嶋　義晴

特定事業者の主たる業種	6総合工事業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社は、発・変電・送配電からなる電力供給インフラの構築、保全を図る技術をコアに、電気設備から情報通信、商品、石油事業にいたるまでの幅広い領域で事業展開しています。なお、大阪府内では７事業所を配置しております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,216　t -CO_2	3,196　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,569　t -CO_2	3,553　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府下事業所の延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度の平成29年度と比較すると、温室効果ガスの総排出量は、原単位ベースで0.7%減、平準化補正ベースで2.1%減となった。
主な要因として、関西電力のCO2排出係数が減少したこと（0.522→0.509）と、継続的な節電の励行により従業員への省エネ意識が定着しつつあることが挙げられる。

(2)推進体制

当社は関西電力グループCSR行動憲章に基づき、具体的行動計画として年度計画を策定し、積極的に推進しています。
また、毎月全社の電気使用量等のエネルギー使用実績を集約し、改善等を実施しています。
なお、各事業所においてそれぞれの実情に応じた節電対策に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-3-23	氏名	関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 勝 田 達 規

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に不動産賃貸事業を行っており、大阪府内でビルを所有している。 また、店舗等の賃貸施設を所有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	24,099 t-CO_2	26,602 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	27,060 t-CO_2	30,029 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020 年度）	第1年度（2018 年度）	第2年度（2019 年度）	第3年度（2020 年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内の賃貸床面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

[主な事業所]
・節電対策が緩和になったが、影響の無いものについては、継続しているため削減に至った。
・省エネルギーに努めたことや、ＬＥＤ照明の更なる導入により削減に至った。
[主な事業所以外]
・節電対策が緩和になったが、影響の無いものについては、継続しているため削減に至った。
・設備更新や運用改善などの省エネルギー計画を立案し実施したことにより成果が上がった。

(2)推進体制

・特定事業者として、会社全体のエネルギー管理体制の確立と省エネルギー推進委員会を設置している。

・すべての事業所において、毎月のエネルギー使用量及び電気需要平準化時間帯の電気使用量を把握し、
それぞれ前年度比較し対策を検討する。

・中長期計画の作成時に、省エネシステム機器及びピークカット、ピークシフト機器の導入検討を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南亀井町4丁目4-24	氏名	株式会社カントラロジ 代表取締役　中山幸雄

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、貨物自動車運送事業を行っており、全国で9営業所を展開し、　うち、大阪府内では4営業所を展開している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	2,919 t-CO_2	2,830 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,919 t-CO_2	0 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	3.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両台数の減少と、車両入替による削減

(2)推進体制

・大阪府内の営業所は大阪府トラック協会主催のグリーンエコプロジェクトに参加し、燃費データの適正な管理及び各営業所管理者が２か月度に講習に参加、エコドライブ教育の実施について教育を頂き、営業所にて従業員に教育を実施、エコドライブの向上に努める。

・本社にて車両G管理の専門部署を設置し、営業所各管理者と協力し、適切な車両配置及び低燃費車の導入、管理・教育体制を構築している。